



贈 労働者勝利記念  
住友生命分會

# Labour Update

## 労組周辺動向 No. 134



2022 - 03 - 04

### 1. 法・政策

#### (1) 雇用調整助成金の特例措置 6月末まで延長へ：厚生労働省

雇用調整助成金の特例措置について、厚生労働省は新型コロナの影響が続いているとして、ことし6月末まで延長することを決めた。

特例措置の期限は3月末までとなっていたが、厚生労働省は、新型コロナの影響が続いているとして、ことし6月末まで延長することを決めた。厚生労働省は当初5月末まで延長する方向で調整を進めていたが、与党内からさらなる支援の強化を求める意見が出たことなどから、6月末まで延長することにした。

厚生労働省によると、雇用調整助成金の支給額は特例措置が設けられたおとし2月からことし2月18日まで5兆3000億円余りに上っている。

「令和4年4月以降の雇用調整助成金の特例措置等について」 2022年2月25日 厚生労働省

[https://www.mhlw.go.jp/stf/r404cohokurei\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/r404cohokurei_00001.html)

#### (2) 30代半ば～50代半ばの世帯所得は20年余前と比べ100万円超減少：内閣府

政府の経済財政諮問会議で、30代半ばから50代半ばの世帯の所得が20年余り前の同世代と比べて100万円以上減少していたとする調査結果が報告され、岸田総理大臣は、所得の向上に向けて、きめ細かく人への投資に取り組む考えを強調した。

### 2. 法違反・闘い

### (1) 国立大学付属校の割増賃金未払が15億円余に一24法人に是正勧告など

文部科学省が付属の学校がある全国55の国立大学法人に同様のケースがないか初めて調査した結果、平成16年4月から去年12月までのおよそ17年間に、時間外労働や休日労働に対する割増賃金の未払いがあり、労働基準監督署からは是正勧告や指導を受けた法人は24あったことがわかった。

この間の未払いの割増賃金は、66の付属校で合わせて教員2952人に対し15億5500万円余りに上っている。

### (2) 月223時間の時間外労働でうつ病発症：通販会社に賠償命令

東京都内のインターネット通販会社の物流センターで働いていた40代男性が長時間労働でうつ病になったとして、会社側に約6800万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が22日、東京地裁であった。小田正二裁判長は、月約223時間にわたる時間外労働とうつ病発症の因果関係を認め、会社側に計約2400万円の損害賠償を命じた。

現在も睡眠障害に悩まされ治療を続けているという男性は、「長時間労働に悩む人が泣き寝入りをしなくて済むような指針になってほしい」と語った。

### (3) 千葉大「10年勤務」の有期職員、無期転換できず…組合は「5年ルールの潜脱」主張

千葉大学の学生相談室で働いていたカウンセラーの男性職員が不当な雇止めにあったとして、首都圏大学非常勤講師組合が報告した。

この男性は2010年から勤務し、2021年9月に雇止めされるまで1年契約を更新しながら働いてきた。通算すると10年働いたことになる。しかし、「無期転換」を申し込んだが、資格がないと拒絶されたという。

男性にも2016年4月から半年間、別の大学に勤務した期間があった。この「クーリング期間」によって、2013年4月の施行からはじまった男性のカウントもリセットされたことになる。

男性は2016年10月に千葉大に復帰したが、新しいカウントが5年に達する直前の2021年9月に雇止めとなった。

他大学に勤務している間も、千葉大にある荷物や職員番号はそのままだったといい、組合側は「5年ルール」を潜脱するための「転職」だったと主張、団体交渉を通じて雇止めの撤回を求めている。

### (4) 女子サッカー米代表、男子チームと平等の賃金で協会と和解

男女格差の是正を求める女子サッカー米代表チームが、労働条件面で米国サッカー連盟（USSF）と争っていた問題で、両者は22日に共同声明を出し、協会がチームに2400万ドル（約27億6000万円）を支払い、さらに賃金の平等を約束する画期的な和解に至ったことを発表した。

合意内容には「協会は今後、女子代表と男子代表チームに対し、すべての親善試合とW杯（World Cup）を含めた大会で、平等な割合で報酬を提供することを約束する」と記されている。

### (5) ストを実施したベトナム人に200万円請求—生キャラメルの花畑牧場

生キャラメルで知られる「花畑牧場」で1月、ベトナム人従業員が待遇改善を求めてストライキを起こし、会社側が従業員に計200万円の損害賠償を請求したことがわかった。従業員を支援する労

働組合は「労働条件改善のための正当な行為」と主張。一方会社側は、労組結成前のストで「職場放棄だ」としている。

花畑牧場の十勝第2工場（中札内村）で1月26日、ベトナム人従業員38人が寮の水道光熱費の値上げに抗議してストを実施。当時同社に労組はなく、従業員は会社側に25日、グループライン上で通告し、26日には田中社長にも改善を訴えた。

寮の水道光熱費はそれまで毎月7千円が給料から引かれていたが、今年1月には約2倍の1万5千円ほどになっていた。ベトナム人従業員たちは複数回にわたり会社側に抗議。しかし、会社が対応しないと判断し、ストに踏み切ったという。

その後会社側は、基本的に以前の光熱費の7千円に戻すとしたが、ストに参加しなかった従業員を含む40人に3月15日での契約満了を通知。うち4人には、就業規則違反を理由に7日間の出勤停止と、「他の従業員を扇動して生産ラインを止めた」などとして、計200万円の損害賠償を請求した。

4人はスト後、札幌地域労組に加盟し支部を結成。今月24日に組合結成通知を会社側に出した。

### 3. 情勢・統計

#### (1) 性同一性障がいの市職員の通称使用認める 沖縄・宜野湾市

宜野湾市が、心と体の性が一致しない「性同一性障害」と診断された職員に対して、本人が望む「通称名」の使用を認めたことが分かった。人事課に申請すれば旧姓と同じように、名札や名刺、メールの差出人名、勤務システムなどで通称名を使える。県と県内11市では初めての取り組みとみられるという。

厚生労働省は、性同一性障害と診断された人の介護保険証と健康保険証の氏名欄に通称名の記載を認めるよう、各都道府県に通知している。

#### (2) 自民、運動方針案に「連合と政策懇談」明記 「賃上げで力あわせる」

自民党は2月25日、2022年の運動方針案を決めた。強固な党組織を構築するため「連合並びに友好的な労働組合との政策懇談を積極的に進める」とし、「連合」を明記した。連合は非自民勢力を支持してきたが、最近では自民との距離を縮めており、自民としても支持層の拡大をめざす。

昨年の運動方針では「労働組合との関係強化のため友好的な労組との政策懇談を進める」との表現にとどめていた。小淵優子組織運動本部長は今回、連合を明記したことについて会見で「賃上げを含めて同じ方向性で一緒に力を合わせられる」と指摘。「積極的に政策懇談を進めるのが大事ではないか」と説明した。

連合と自民は最近、芳野友子会長が首相官邸や自民党本部を訪れたり、岸田文雄首相が連合の新年交歓会に出席したりしている。今月17日には芳野、小淵両氏が会談している。自民としては連合と連携することで、組合員からの支持を得たい考えがある。

運動方針案のタイトルは「信頼と共感の政治を、皆さんとともに。参院選に勝利し、コロナ後の未来へ」。夏の参院選を「最大の政治決戦」と位置づけ、32ある1人区を最重点区にした。憲法については「早期の改正実現を目指す」とした。3月13日の党大会で正式に決める。

### (3) 生活保護 去年の申請件数 前年比5.1%増 コロナ影響長期化

新型コロナの影響が長期化する中、去年1年間に生活保護が申請された件数は、速報値でおよそ23万5000件と、前の年と比べて1万1000件余り、率にして5.1%増えた。

生活保護の申請件数が前の年より増加したのは2年連続。

生活保護を受給している世帯は、去年12月の時点で全国で164万4884世帯と、前の年の同じ月と比べて6700世帯余り増加している。

生活保護を受給する世帯のうち、最も多いのは「高齢者世帯」で90万7301世帯と、全体の半数以上を占める。

### (4) 男女格差、日本「103位」

世界銀行は、主に賃金などの経済的な視点からみた男女格差に関する報告書「女性・ビジネス・法律2022」を発表した。8分野の平均した総合スコアで、日本は103位タイとなり、昨年発表時の80位タイから順位を下げた。

報告書は190カ国・地域が対象で、2020年10月～21年10月に調査。職場や賃金、育児などの八つの分野で法的な男女格差を分析し、数値化した。日本の総合スコアは78.8で、経済協力開発機構（OECD）の高所得国平均95.2を下回った。スウェーデンやカナダ、フランスなど12カ国が100点満点とされ、アジアでは香港（91.9）、台湾（91.3）、韓国（85.0）などが日本を上回った。

日本は年金制度では格差がないとされる一方、男性と同じ仕事につけない分野があることなどから賃金では25と低いスコアになった。同じ価値の労働に同じ賃金を払うことの義務づけや、危険業務でも男性と女性を区別しないことを改善策として挙げた。

"Woman, Business, and the Law 2022"

<https://live.worldbank.org/events/women-business-law-2022>